

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和51年度		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	10 下水道
事務事業名	01	公共下水道施設整備事業	
根拠法令・例規等			下水道法
担当課(室)			下水道課
職・氏名			工務係長 小川 勝巳
電話			0869-66-9702
このシート作成に要した時間			4.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公共下水道全体計画における備前・三石・日生・吉永処理区域内の住民(32,364人)
目的(何のために)	下水道施設(管渠・処理場)を整備することにより処理区域内の水洗化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、衛生的及び快適な生活を送る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	処理区域内における計画面積1821haの下水道施設の整備

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	管渠整備事業	生活環境の改善のため、認可区域内の下水道管渠を計画に基づき順次整備した。	
	施設改築事業	老朽化が見受けられる備前浄化センター、片上雨水ポンプ場等の改築更新を行った。(H18～H22)	
	認可変更委託業務	クランライ7100構想により、公共下水道での整備区域を見直し、関係住民への周知を行った。	
	水道管外移設補償事業	下水道管理設計時に支障となる上水道管等の移設及び補償を行った。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		697,317	826,490	904,761	
	必要人員(人件費)	千円	4.31人	30,645	5.29人	37,973
	事業費		727,962	864,051	942,734	
	国県支出金		271,060	341,490	361,650	
	受益者負担		34,416	47,709	25,415	
	繰入金	千円	431,900	491,500	529,200	
その他(一般財源)		-9,414	-16,648	26,469		
受益者負担比率	%	4.7%	5.5%	2.7%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	供用開始面積	説明	当該年度に整備した供用開始となる面積			
	結果指標量	ha	12.9	8.6	15.4	
	対前年比	%	-	66.7%	179.1%	
	活動コスト	円	727,962,000	864,051,000	864,051,000	
単位当たりコスト		56,431,163	100,471,047	56,107,208		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
公共下水道整備率	目標値(A)	69.00	68.70	70.00	75.00
	実績値(B)	68.40	68.60	72.00	到達目標値
	達成率(B/A)	99.13%	99.85%	102.86%	100.00
成果指標設定の考え方・式や説明					
公共下水道整備率(%) = 下水道処理人口/全体人口 × 100 = 27,757 ÷ 38,530 72%					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A～E> B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度に施設の改築更新事業が完了し、今年度は管渠整備事業を中心に現認可区域の早期整備を進めていく。					

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
下水道整備は公共の性格が多いため、人口密集地の整備を重点的に行い、費用対効果を追求した場合、少数地区の満足度を損なうこととなる。限られた財源の中で、双方のバランスを考慮した整備計画を立てるとともに、整備の効率化及びコスト削減を行い投資した費用を最小限としたうえで、最高の効果が得られるよう努力する必要がある。	評価区分 <A～E>	B

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公共下水道での整備区域見直しが完了し、今後は合併浄化槽の促進と併せて、効率的で経済的な整備を目指し、現認可区域内については、引き続き早期整備を進めていく。					